|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人市民税（均等割）の減免申請書  　　年　　月　　日  三 次 市 長 様 | | | |
| 所在地 | 本　店  電話番号（　　　　　　　　　　　） | | |
| 三次市内の主たる事業所又は事業所  電話番号（　　　　　　　　　　　） | | |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）  法 人 名 |  | （ ﾌﾘｶﾞﾅ ）  代表者氏名 |  |

三次市税条例第５１条２項の規定により，次のとおり法人市民税（均等割）の減免を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人税額の課税標準(均等割額)の算定期間 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで |
| 税　額（　均　等　割　額　） | 円 |
| 納　期　限 | 年　　月　　日 |
| 減免を受けようとする事由  （該当事項に☑をしてください。） | □公益社団法人及び公益財団法人  □地方自治法第260条の2第1項の規定により認可を受けた地縁による団体のうち収益事業を行わないもの  □特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人にあって収益事業を行わないもの  □その他 |
| 還付を受けようとする指定の預金口座 | 銀行・農協  労働金庫　　　　　　　　　　　支店  信用金庫・信用組合 |
| (普通・当座)　口座番号 |
| 関与税理士名 | 電話番号 |  |

1. この申請書は，納期限までに提出してください。
2. この申請書に収益事業の有無が確認できる収支計算書（または活動計算書）と事業報告書の写しを添付してください。
3. 減免を受けようとする法人は，算定期間（事業年度）ごとに減免申請手続きが必要となります。